

3

関東甲信越ブロックのHIV医療体制整備

一関東・甲信越地方ブロックエイズ対策促進事業における調査研究一

分担研究者 茂呂 寛

新潟大学医歯学総合病院感染管理部 准教授

研究要旨

HIV感染症そのものの経過が良好な方が多い中で、長期療養に伴い、歯科診療、腎機能のフォローアップ、生活習慣病のコントロール、メンタルヘルスの管理、リハビリテーションの充実、悪性疾患のスクリーニングなどへの対応が、新たな課題に挙げられる。ブロック内では、こうした課題の情報共有に加え、人材の確保と育成を進め、診療体制の堅持と発展を図る必要がある。また、かつてない規模の新型コロナウイルス感染症の流行を受け、HIV感染者をいかに感染、重症化から防ぐかが重要な課題である。

A. 研究目的

関東・甲信越ブロック内において、HIV/AIDS診療に必要とされる基礎的な知識の普及を図り、医療水準の向上に結び付ける。さらに、医療機関同士の連携を強めると共に、長期療養時代を見据え、拠点病院以外における症例の受け入れ体制を整備する。

B. 研究方法

1) HIV/エイズ症例の動向と診療実態の把握

関東・甲信越ブロック内におけるHIV/エイズ診療の実情を把握する目的で、エイズ治療拠点病院の123施設を対象にアンケート調査を実施した。調査期間は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間とし、調査項目としてはHIV感染者/エイズ患者の受診状況について、受診者数（HIV感染者及びエイズ患者実数）、新規受診者数、血液製剤由来患者数、性別、病期、C型肝炎合併の患者数と治療の状況を対象とした。

2) HIV/エイズ診療体制の均てん化への取り組み

中核拠点病院連絡協議会、医療従事者を対象とした講演会、研修会、検討会を企画・開催し、人的交流と共に経験と知識の共有を図った。さらに、各都県で中核拠点病院を中心にHIV診療水準の向上を目的とした啓発及び教育活動を進めた。

3) HIV基礎知識の啓発活動

一般層を対象とし、HIV感染症に関する最新知識の普及と早期発見に向けたスクリーニング検査の促進を目的に、各自治体との協力の下で、地域毎の特性を活かした啓発活動を企画した。

(倫理面への配慮)

アンケート調査の実施、臨床研究、講演会や検討会での症例提示にあたり、匿名化を徹底するなど、個人情報保護に十分な配慮を行った。

C. 研究結果

1) HIV/エイズ症例の動向と診療実態

エイズ治療拠点病院123施設に対するアンケートの回答は120施設（97.6%）より得られた。アンケートで回答が得られた範囲において、ブロック全体での全受診者数は14,781例（うち新規1,698例）、薬害被害者は252例であった。地域別に見ると、北関東甲信越の受診者数は7.9%に留まる一方、首都圏は92.1%を占め、中でも東京は68.1%と、従来に続き一極集中の傾向が確認された。薬害被害者に限定した場合、東京が77.3%と、さらにこの傾向が強かったが、前年度の82.3%から若干の緩和が見られた。

2) 会議・講習会・研修会の開催状況

● 関東甲信越HIV感染症連携会議

例年7月に新潟市内で開催していたが、コロナ禍を受け、今年度もリモート会議の形式で開催し、貴重な意見交換の機会を持つことができた。

● 令和4年度関東・甲信越ブロック都県・エイズ治療拠点病院等連絡会議（令和4年12月）

エイズ拠点病院長（管理・運営責任者）及び診療責任者、エイズ診療に積極的に取り組んでいる医療機関の関係者、都県衛生主管部（局）長及びエイズ対策担当者を対象とした会議であり、開催時に新型コロナウイルスの感染状況が比較的落ち着いていたことから、現地開催とWEB配信のハイブリッド形式とした。内容は、1) COVID-19とHIV感染症、2) 厚生労働省からの情報提供、3) 長期療養を支えるリハビリテーションの視点、4) HIV感染症の早期発見と長期療養に伴う課題、5) ブロックにおける病院連携とブロック拠点病院の役割、6) 患者からの要望について、の6題であった。

● 第23回 北関東・甲信越HIV感染症症例検討会（令和5年2月）

例年は群馬県高崎市で開催していたが、コロナ禍を受け昨年度に続きWebでの開催とした。一般演題では3演題の発表があり、ディスカッションを行った。発表演題の動画については専用のWebサイトを設け、発表者の同意を得たうえで会議の参加対象者に限り閲覧可能な形とした。

● その他、職種別の連絡会議など

看護師の実務担当者による情報共有を目的に、北関東甲信越エイズ治療ブロック/中核拠点病院 看護担当者会議をWeb上で開催した。その他にも、各職種でカウンセラーについては関東甲信越ブロックカウンセラー連絡会議を、ソーシャルワーカーについては、北関東・甲信越地区エイズ治療拠点病院ソーシャルワーカー連絡会議を、薬剤師については北関東・甲信越HIV/AIDS薬剤師連絡会議を、それぞれWeb上で開催した。

3) 地域における活動

例年は新潟県内の拠点病院以外の医療機関を対象に、希望があった施設に医師、コーディネーターナースが出向く形で、出張研修を6-10施設/年程度行

ってきたが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、中止とした。WEBでの開催形式を取り、事前に希望のあった医療機関に対して、医師と看護師の講演を1セットとし、同内容のものを2回配信した。今回は計5施設より視聴があり、これらの施設におけるHIV感染症の知識定着により、HIV感染症に対する意識の変化と、今後の受け入れが円滑に進む効果が期待できる。

D. 考察

アンケート調査に基づくブロック内の診療状況については、薬害被害者を含め、首都圏への症例の集中傾向が認められた。

長期療養に伴う課題については、C型肝炎の治療、歯科診療体制と透析医療体制の確立、生活習慣病のコントロール、メンタルヘルスの管理、整形外科領域とリハビリテーションの充実、悪性疾患のスクリーニング、などへの対応が求められている。引き続き、ブロック内の網羅的な状況把握に努めると共に、肝移植や重粒子線治療などの先進治療を、必要な際にオプションとして選択できるよう、症例検討会などの企画でこれらの話題を取り上げることによって、周知徹底を図る方針とした。

合わせて、北関東・甲信越地区では症例数が限られるため、一例ごとに丁寧に対応可能である反面、医療者側で診療経験が不足する懸念がある。このため、症例検討会などを通して経験を共有する取り組みが必要と考えられた。

地域で実効性のある診療体制を構築していく上では、基幹病院以外にも診療可能な施設を拡充していくことが重要な課題である。新潟県は、もともと県の面積が広く、さらに冬場は降雪により交通が困難になる、一定の人口を持つ離島が存在する、等の地理的な特徴に加え、高齢者の人口比が高い背景がある。このため、医療圏ごとの診療体制の構築と、人口、面積に比して十分な数の医師確保を図っていく必要がある。このため、ブロック拠点病院の立場として、新潟県という一地方でこうした課題にどう対応していきべきか、様々な取組を検討、実施した。

人材の確保に向けては、教育機関としての立場から、医学部、歯学部で学生の段階からHIV感染症の講義により教育を進め、この領域に対する理解の深い医療従事者の輩出を図っている。また医学部附属病院としての立場から、感染症内科を志望した若手医師を対象に、感染症の一つの必須分野としてHIV感染症診療の経験を積む機会を確保し、HIV感染症

に対する十分な理解と経験を持つ感染症専門医の育成を進めている。さらに、こうした医師が大学医局からの人事で県内各医療圏に出張し、現地で活躍するシステムを構築できれば、人材の継続的な確保が進むものと期待される。さらに、行政との連携に加え、HIV感染症を無理なく受け入れられるような社会の成熟が望まれ、医療従事者だけでなく一般層を対象とした啓発活動も重要な課題である。

今年度も新型コロナウイルス感染症は大きな影響を及ぼし、特にオミクロン変異株により、かつて無い規模での流行がみられた。これによって、患者の健康確保に向けて、HIV感染者が新型コロナウイルス感染症に罹患した際の積極的な受け入れやワクチン接種の推進が、重要な課題となった。一方、HIV診療の担当者が、同時に新型コロナ感染対策を担う場面も多く、HIV診療体制の堅持にあたり、医療機関への負担が非常に多い期間となったことも確かである。

一方で、Web会議が広く浸透することになり、ブロック内で複数の県をまたぐ会合など、移動の負担を軽減できた意義は大きい。今後もこの流れは加速することが予想される。

こうした経験の蓄積が、HIV診療において将来的に貴重な財産となるよう、引き続き取り組んでいく必要がある。

E. 結論

診療体制を維持、発展させていくためには、人材の確保と育成が不可欠である。ブロック内で症例検討会などの機会を企画し、若い世代が研鑽を積める場を用意すると共に、各職種間での垣根を超えた人的交流の場としても活用していく方針が考えられた。HIV診療を担う人材が世代交代を進める中で、原告団及び当事者団体の方々から、直接お話いただく機会を設け、救済医療の原点を再確認する機会を確保していくことも重要な課題である。さらに、今回の新型コロナウイルス感染症において、日頃の活動が制限される面も大きかったが、Web会議システムの浸透により、各種会合を遂行することが可能となった。コロナ禍にあっても、常に最新の情報を更新しながら、課題の把握と対応に継続して取り組んでいく必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし